

## 令和4年11月9日 オリンピック・パラリンピック特別委員会

○**小林委員** それでは、よろしくお願いいたします。二〇一三年九月、私は二〇二〇年オリンピック・パラリンピック競技大会開催都市決定に伴う議員団派遣の一員として、IOC 総会が開催されたブエノスアイレス市を訪問させていただきました。

開催都市の発表で、IOC のジャック・ロゲ会長が、東京二〇二〇と書かれたカードを掲げ、東京と発言した瞬間、固唾をのんで見守る会場が一瞬にして歓喜に沸き立った光景を忘れることはできません。当時の映像を見ると、今もって、あのときの感動がよみがえってまいります。

開催都市決定から七年後を目指した東京大会、まだまだ先は長いなど当時は思っておりましたが、東京二〇二〇大会が終了し、早いものでもう一年がたちました。本年の七月二十三日、八月二十四日、そして十月十六日には、東京二〇二〇オリンピック・パラリンピック大会一周年記念イベントが盛大に行われ、私も参加をさせていただきました。

国立競技場でのパレード、競技体験イベントや車椅子バスケットのエキシビジョンマッチなど、多くの都民の皆様も参加をされておりました。

また、十月十六日のレガシーハーフマラソンは、オリンピックのマラソンが東京で実現しなかったこともあり、皆さんも感慨深い思いでレースを観戦したのではないかと思います。

この一周年イベントでの都民の皆様の盛り上がりを見て、多くの皆さんに本番の競技をぜひ会場で観戦していただきたかったと改めて思うとともに、新型コロナウイルス感染症との闘いの中、困難な状況を乗り越えて大会を行うことができ、本当によかったと実感をいたしました。

さきにご報告いただきましたが、約八年半と長期にわたり、大会準備、運営を担った東京二〇二〇組織委員会が六月三十日をもって解散し、最終的な清算のステージに入りました。

六月二十一日の組織委員会の最後の理事会においては、組織委員会の収支及び大会経費の最終報告が行われ、東京都の負担も予算の範囲内に収まったということでもあります。

一方で、六千億弱の都費が大会のために使われていることから、これまで都議会公明党は、本委員会などにおける質疑を通じて、大会経費について確認を行い、都民に対する説明責任を求めてまいりました。

そこで、おさらいとなりますが、こうした過去の委員会における確認事項も含め、大会経費について幾つか質問をさせていただきます。

大会経費の最終報告では、計画に比べて削減が図られていますが、立候補ファイルの際の経費の二倍となっており、大会経費が大幅に増加したという主張もあるようでございます。

この点については、これまでも答弁をいただいているところですが、こうした誤解を避けるため、改めて大会経費と立候補ファイルにおける経費の乖離について見解をお伺いいたします。

○**梅村政策企画局オリンピック・パラリンピック調整部長調整担当部長兼務** 立候補ファイルにおきましては、立候補都市間での比較を容易にするため、例えば建築工事は本体工事費のみを計上するなど、IOC が求める基礎的な要素のみが取り出されており、一定の条件の下での内容となっております。

また、開催都市決定後、資材、人件費の高騰、世界的なテロの脅威の拡大、深刻化するサイバーテロなどの課題が顕在化するなど、大会を取り巻く環境の変化や、競技種目の追加などにより、立候補当時には想定し得なかった経費も発生いたしました。

そこで、大会経費につきましては、大会に必要な事業の総額を算定し、平成二十八年十二月にV1予算を公表し、その後も毎年度、精査を行い、経費の総額と内訳をホームページで公表するなど、都民への情報提供に努めてまいりました。

○**小林委員** 次に、経費の区分について伺います。

本日の委員会においては、大会経費の最終報告ということですが、都においては、大会経費とは別に、大会関連経費というものがありました。大会関連経費についても、これまで財政当局から公表されてきていますが、大会経費に計上せずに、大会関連経費に隠しているといった誤った理解をされている方もいるようでございます。

この点についても、これまで答弁いただいているところですが、改めて大会経費、大会関連経費とは、それぞれどのようなものかを確認させていただきます。

○**梅村政策企画局オリンピック・パラリンピック調整部長調整担当部長兼務** 大会に関わる経費のうち、東京都や国が負担する新規恒久施設の整備、大会開催のために組織委員会が実施する仮設施設の整備や大会運営の経費など、大会に直接必要となる経費を大会経費としております。

また、行政目的のために行われるものでございますが、大会を契機に重点的に取り組むことで、大会のためにもなり、大会後の東京のさらなる発展につながるレガシーにもなるものの経費を大会関連経費としてございます。

大会関連経費には、既存体育施設の改修や暑さ対策、教育、文化プログラム、都市ボランティアの育成、都市のバリアフリー対策、輸送インフラとしての道路整備などがあり、大会に密接に関わる事業や、大会の成功を支える関連事業として都が実施しております。

なお、大会関連経費につきましては、財務局において現在取りまとめを行っているというふうに聞いてございます。

○**小林委員** 大会に直接関わる経費と、都の施策として各局が行う中で、大会にも関わる経費という違いがあるということであります。

大会経費における東京都の負担は、大きく分ければ二つになり、新規恒久施設に対する整備費の支出と、共同実施事業に対する支出ということになります。

このうち、共同実施事業というのは、大会の準備や運営のために組織委員会が実施する事業に対して、都や国が公費を負担するものであると、これまでも説明をいただいていたところですが、公費を投入するわけですから、きちんと確認を行うことが求められます。

そこで、共同実施事業の体制や具体的な確認方法について確認をさせていただきます。

○**梅村政策企画局オリンピック・パラリンピック調整部長調整担当部長兼務** 共同実施事業につきましては、都と国の資金を使用して、組織委員会が事業を実施することから、都、国、組織委員会の三者による共同実施事業管理委員会を設置し、コスト管理と執行統制の強化等を図ってまいりました。

共同実施事業管理委員会においては、毎年度、大会経費全体の内容を確認した上で、四半期ごとに、仮設やエネルギーなどの各区分における事業ごとの執行状況を確認してまいりました。

また、共同実施事業管理委員会の下に設置した作業部会においては、対象となる案件につい

て、組織委員会から事業内容の説明を受け、質疑応答を行い、三者で確認を行っております。

共同実施事業管理委員会につきましては二十六回、作業部会につきましては、東京都作業部会を百一回、パラリンピック作業部会を二十七回、新型コロナウイルス感染症対策作業部会を十八回開催いたしました。

○**小林委員** 共同実施事業管理委員会という枠組みの中で三者で確認を行ってきたとのことであり、また、今ご答弁にもありましたが、かなりの頻度で行われてきたという状況でございます。

次に、共同実施事業の契約状況についてですが、組織委員会は、民間事業者との契約締結により事業を進めてきました。民民の契約ですから、当然、守秘義務等の関係で情報開示にも限界があることと思います。

一方で、共同実施事業については、都の税金を含む事業でございますので、可能な限りにおいて、都民に対して丁寧な説明を行うことが求められてくると思います。

今回の委員会要求資料にもあるように、共同実施事業の契約については、情報公開が進みましたが、これまでにどのような調整が行われてきたのかお伺いいたします。

○**梅村政策企画局オリンピック・パラリンピック調整部長調整担当部長兼務** 共同実施事業におきましては、基本的に契約の相手方及び金額を公表することとしております。

このうち、パートナー供給契約では、パートナーが最低価格で商品等を提供することとなっております、その事業上の地位を脅かすことのないよう、契約当事者双方に守秘義務が課されております。

しかしながら、都民への情報提供推進のため、都が働きかけ、組織委員会が国内スポンサーと順次調整をし、国内スポンサーにつきましては、全ての金額が公表されております。

一方で、トップパートナーにつきましては、IOC との間で複数年にわたる契約を結んでおり、守秘義務があることや、次の大会以降のトップパートナーの活動にも影響を及ぼす可能性があることから、総件数と総額を公表することとしております。

なお、トップパートナーの契約金額の総額約八百億円のうち、都の負担は約三百九十三億円となっております。

○**小林委員** ありがとうございます。都が働きかけ、組織委員会において個々の企業と交渉したとのことですが、もともと守秘義務のあった契約の金額を公表するという交渉でございますので、様々なご苦勞も多かったのではないかと思います。

一方で、契約金額が公表されていなくても、都が公費を負担する事業についても確認することが必要であります。

そこで、共同実施事業において、トップパートナーとの契約を含め、どのように確認をされ、都費の負担額をどう管理、把握していたのかお伺いいたします。

○**梅村政策企画局オリンピック・パラリンピック調整部長調整担当部長兼務** 共同実施事業につきましては、共同実施事業管理委員会において、計画、予算、執行の各段階で精査、確認を行っております。

また、共同実施事業に係る個々の案件の経費につきましては、執行前、執行後にそれぞれ東京都作業部会等において確認をいたしました。

まず、執行前の段階におきましては、案件が契約手続に入る前に、都の担当が組織委員会の担当から内容をヒアリングし、積算資料等を確認しながら、必要な内容、機能であるか、適正な規模、単価であるか、類似のものと比較して相応であるか、公費負担の対象として適切であるかなどの観点から、一件ごとにチェックをし、必要に応じて見直しを行い、事業に反映しております。

その上で、作業部会において組織委員会と都の双方の担当者から説明を受けて、質疑応答を行い、確認表に記載された内容について確認を行っております。

執行後の段階におきましては、年度末には、当該年度の支払い額が予算の範囲内で適切な負担区分に基づいて実施されているかなど、都の担当が仕様書や実績報告書などを基に、内容や金額の確認を改めて行っております。

○小林委員 先ほどご答弁のあった共同実施事業管理委員会の仕組みの中で、事業の執行前後で確認を行っていたということであります。

この共同実施事業の仕組みの中にも入るものと思いますが、本年二月の本委員会で、我が会派の谷村副委員長から、共同実施事業の安全対策について質疑をさせていただきました。

この安全対策の都の支出については、赤字補填ではないかという声もまだあるようでございますが、この点、念のため、改めて説明をお願いいたします。

○梅村政策企画局オリンピック・パラリンピック調整部長調整担当部長兼務 大会経費につきましては、三者がそれぞれの役割分担に応じた対応を図ってまいりました。

V5 予算以降に、新たな変異株の出現に伴うコロナ対策や無観客開催といった後発事象が生じました。

そこで、令和三年十二月に、三者がそれまでの経緯や状況を共有した上で、それぞれの役割分担を踏まえた対応を図ることに合意し、この三者合意に基づいて、都が共同実施事業負担金、安全対策を支出することとしたものでございます。

安全・安心な大会の円滑な実施の観点から、大部分を無観客開催としたことにより影響を受けた仮設整備に係る経費を対象に、V5 予算の範囲内で都が支出いたしました。

対象となる事業は、本日の資料でお示ししているとおりでございますが、組織委員会が実施する事業に対して、共同実施事業負担金を支出したものでございます。赤字を補填するものではありません。

○小林委員 三者の合意に基づいて、V5 予算の範囲内で、組織委員会が実施した仮設観客席などの仮設整備に係る事業に対して支出したとのことでございます。

本日の資料で、具体的な事業もお示しをいただいておりますので、これは赤字補填ではないということであると思います。

次に、文書の保存、継承についてお伺いします。

組織委員会が大会の準備や運営などに伴って作成した資料、文書をアーカイブ資産としてしっかり保存していくことは、大会のレガシーを引き継いでいくという意味で大変重要でございます。

例えば、先ほどの大会経費については、V1 から始まり、大枠の合意、追加経費負担の合意など、関係者間の協議を重ね、その時々状況に対応し、精査を重ねて、今回の最終報告に至ったわけですが、そうした過程こそが、東京オリンピック・パラリンピックを目指す札幌や、その他の国際大



会実現を目指す関係者にとっては、貴重なレガシーの一つといえるのではないかと思います。

私ども都議会公明党は、先ほど伊藤理事からもお話がありましたが、文書等の保管及び承継に関する条例の趣旨を踏まえて、関係者と連携し、適切に保存していくべきと主張してきたところがあります。

先日、アーカイブ文書が公開をされました。そこで確認ですが、これまで都は、組織委員会文書の保管、承継について、組織委員会とどのような調整を行ってきたのかお伺いいたします。

○澤崎生活文化スポーツ局アーカイブ担当部長事業連携担当部長兼務 都は、東京二〇二〇オリンピック・パラリンピック競技大会に係る文書等の保管及び承継に関する条例を踏まえ、組織委員会に対し、適切な文書保管に関し、文書により協力依頼を行ったほか、職員が保管場所を現認するなど、組織委員会における文書の整理や保管状況について確認を行ってまいりました。

その結果、組織委員会が法人運営及び大会運営のために作成、受領し、組織的に用いた全ての文書が適切に保管及び承継されることとなりました。

都は、組織委員会の文書に関し、可能な限りアーカイブ文書として利活用できるよう、IOC や組織委員会と交渉いたしまして、本年七月、約四千件の文書を引き継ぎました。

都は、この文書全てについて、先月二十五日より、都立中央図書館にて閲覧を開始したところでございます。

○小林委員 ありがとうございます。組織委員会の清算法人は、現在、清算終了に向けて業務を進めていることと思います。

今、文書の整理についてご答弁をいただいたところですが、清算終了後の清算法人の文書の取扱いはどうになるのか、また、それは公開、閲覧ができるのでしょうか、お伺いいたします。

○梅村政策企画局オリンピック・パラリンピック調整部長調整担当部長兼務 清算法人の文書につきましては、法令の定めにより、その帳簿や事業などに関する重要な資料を清算人が清算終了後、十年間保存することとされております。

清算人保存文書は、契約相手の事業情報など、守秘義務が課されているものや、個人情報を含むものがあり、公開にはなじまないとのことでございますが、裁判所の許可がある場合は閲覧が可能と聞いております。

なお、清算人保存文書のうち、一般公開可能なものや、将来大会の運営に資するものにつきましては、できる限りアーカイブ文書としても保存、承継できるように、組織委員会に働きかけ、財務諸表や事業計画書、評議員会資料や理事会資料などがアーカイブ文書としても引き継がれ、利活用できることとなっております。

○小林委員 こうした文書のみならず、大会で使用した競技用備品、ユニホーム、回収したプラスチックを再生して作成した表彰台など、オリンピック・パラリンピック遺産ともいえるべき貴重な品々を有効活用して、大会の感動や興奮を多くの方々と分かち合う場や機会を設けることも重要であります。

一周年イベントでは、東京二〇二〇大会の開会式衣装や、メダリストのサイン入り競技用具の展

示が行われていました。大変大事な取組であると思いますが、今後のアーカイブ資産の活用について見解をお伺いいたします。

○澤崎生活文化スポーツ局アーカイブ担当部長事業連携担当部長兼務 都は、アーカイブ資産等の有効活用のため、外部有識者から成るアドバイザリー会議を設置し、本年五月に東京二〇二〇大会アーカイブ資産等活用方針を策定いたしました。

この方針に基づき、東京二〇二〇大会一周年記念イベントをはじめ、多数のイベントで展示を行っているほか、都庁第一本庁舎二階、東京体育館等で展示を実施しております。

また、都内区市町村をはじめ、全国の自治体でも展示できるよう、資産の貸出しも開始いたしました。

今後も、各種イベントで積極的に活用するほか、都立スポーツ施設等での展示についても、充実に努めてまいります。

○小林委員 都では、大会前の機運醸成などをはじめ、大会に向けた様々な取組を実施し、情報発信をしてまいりました。今後も、それらの情報が利用できるようにしていくことが重要であると考えます。

そこで、大会に向けた都の取組や、組織委員会を含めた大会関連の情報を掲載した都のホームページの今後の運用についてお伺いいたします。

○梅村政策企画局オリンピック・パラリンピック調整部長調整担当部長兼務 東京二〇二〇大会は、都民、国民の関心の高い事項であり、都では、大会に向けて行ってきた様々な取組や大会関連の情報について、ホームページに掲載し、都民への情報発信に努めてまいりました。

また、大会準備や運営の状況を発信してきた組織委員会のホームページは、解散をもって閉鎖されました。

そこで、それらの大会関連情報を引き続き閲覧できるよう、現在、都のホームページにおいて、その内容を掲載しております。

今後もそれらの情報を閲覧できるよう、ホームページの運営方法などの具体的な取扱いについて検討を進めております。

○小林委員 東京二〇二〇大会は、コロナ禍の中で様々な困難が伴いました。中止になってしまうのではないかと、また、中止にすべきだという声もあり、世界中のアスリートが、四年に一度の活躍の場を失ってしまうのではないかと、世界がその動向を注視しておりました。

結果として、一年延期の末、開催することができましたが、こうした困難な状況の中、開催することができたのは、まさに東京の底力であったといえると思います。

コロナ禍の中、アスリートファーストを掲げて開催された東京二〇二〇大会でありましたが、アスリートの方々、そして海外からの評価はどのようなものであったのか、改めてお伺いいたします。

○梅村政策企画局オリンピック・パラリンピック調整部長調整担当部長兼務 国内、海外のアスリートからは、インタビューや SNS 等を通じて、大会関係者やボランティア等に対し、日本の皆さんの協力のおかげで私たち何千人ものアスリートが、今日ここで競技をし、夢を実現することができ

ました、コロナ禍で開催していただきありがとうございます、地元東京のオリンピックでプレーできたことは本当に幸せですといった感謝の気持ちを表しておりました。

IOC の独自調査によれば、オリンピックだけで、世界で三十億五千万人が視聴し、二百八十億回のビデオ視聴がございました。これは、史上最も視聴されたオリンピックであることを示すものでございます。

また、公式 SNS は七言語に対応し、フェイスブックで約百六万人、ツイッターで約百二十万人、LINE で約七百六十一万人のフォロワーとなるなど、過去最大のフォロワー数を獲得した大会となっております。

海外からは、パンデミックの中で困難を極めたにもかかわらず、日本国民の協力によって大会が開催され、無事終了したことや、無観客の中での大会運営などに関して評価をする報道が多数見られました。

例えば、イギリスのメディアは、毎日体温を測ったり証明書を用意したりして、東京にいる間、ずっと守られていて安全だと感じていたなど、安全・安心の取組などについて紹介し、また、アメリカのメディアは、五輪を開催するのには最適な場所だった、素晴らしい仕事をしたなどと報じられました。

○**小林委員** ありがとうございます。大会は様々な困難を伴いましたが、今ご答弁がありましたとおり、本当に関係者の皆さんの大変なご尽力で、安全・安心に終えることができました。

そして、七月二十三日から始まった大会一周年記念イベントも盛大に幕を閉じました。

今後は、大会が東京、そして日本にとって価値あるものだった、本当にやってよかったと後世まで語り継がれるものとするために、これからの取組がさらに重要であると考えます。

大会を通じて得られた様々なレガシーを受け止め、しっかり継承していくことが我々を含め、関わってきた者の責務であると思います。

東京二〇二〇大会は、様々なレガシーを残した中、特にパラリンピック大会の開催において、障害者スポーツへの理解増進というレガシーは特筆すべきではないかと思っております。

私も今回、車椅子バスケットボールや車椅子テニス、ボッチャなど、各種パラリンピック競技を観戦し、改めてその競技の魅力を実感いたしました。

最後に、大会準備に長く関わり、大会時にはオリンピック・パラリンピック準備局長として、陣頭指揮を執られた中村局長から、大会のノウハウやレガシーの継承、発展について、特に、パラリンピックの振興の観点から、見解をお聞かせいただきたいと思います。

○**中村政策企画局長** コロナ禍の大会の一年延期、また、無観客という前例のない中で、都民をはじめ、多くの方々の協力を得まして大会を開催できたことそのものは、かけがえのないレガシーとなっております。

都議会の皆様方からも、ご指導、ご支援いただいたことに改めて感謝を申し上げます。また、昼夜を分かたず仕事をしていただいた職員にも感謝をしております。

レガシーにおきましても、世界で初めて二度目の夏季パラリンピックを開催する都市として、大会に向けた機運醸成、あるいはパラスポーツの都民への関心を高めるとともに、アクセシビリティに配慮した競技施設の整備、あるいは駅舎、あるいは宿泊施設などのバリアフリー化、こういった共生社会の実現に向けて様々な取組を進めてまいりました。

また、様々なパラスポーツのイベントですとか、パラバリエ等々、ソフト面も含めてその振興というのを図ってまいったところでございます。

あわせまして、コロナ対策をはじめまして、競技会場の運営、あるいは選手、観客のおもてなし、ボランティアの参画など、大会で蓄積されましたノウハウを都市の発展につなげていくとともに、聖火リレートーチなどアーカイブ資産を次世代につないでいく、このことも重要だろうと考えてございます。

さらに、大会を通じて被災地の復興を後押しできるよう、被災県と連携しながら、様々な事業を展開して、被災地との絆を深めるとともに、復興オリンピック・パラリンピックの意義に加え、被災地の姿や世界中への感謝の気持ちなどを世界中のメディアに発信してきたことを継続的に続けていくこと、このことも極めて重要なことであると考えております。

大会経費のお話がありました。共同実施事業管理委員会において、コスト管理、執行統制の強化を図るとともに、組織委員会の収支状況について、月次の管理など、こういったものを導入してきたと。そして、そのキャッシュ・フローを継続的に把握してきた、こうした取組も極めて重要な取組であったと、このように考えております。

国際的な評価もありました。大会に向けたこういった取組の成果をレガシーレポートとして取りまとめ、都民に分かりやすく発信するとともに、大会で得た貴重な経験や被災地の絆を後世へつなぎ、各局とも連携して誰もが活躍できる多様性と包摂性にあふれた共生社会の実現に取り組んでまいります。

あわせまして、今後の国際大会等にも十分生かしていきたいと考えております。

○**小林委員** ありがとうございます。二〇一三年の開催都市決定から今日まで、都庁職員の皆様はじめ、関係者の方々の大変なご尽力によって、東京二〇二〇大会が開催され、成功を収めることができました。今日までの多大なご労苦に心より敬意を表し、改めて感謝を申し上げます。

今、局長のご答弁にもありましたように、大会で得た貴重な経験を後世に引き継ぐ、この使命を果たしていかなければなりません。今後も都の積極的な取組をお願いし、私たち都議会公明党もしっかり後押ししていくことをお約束いたしまして、質問を終わります。ありがとうございました。